

平成20年度 事務事業評価表

	コード	H20-E-01
事務事業名	美里町商工会育成助成金	主管課局
		農林商工課
		担当名
		商工観光担当

1. 事務事業の概要

計画体系	(章)	3. 活力ある産業づくり			(会計)	一般会計
	(節)	3-3 魅力ある商業・サービス業の振興				(款)
開始・終了年度	(開始)	-			(項)	商工費
	(終了)	-			(目)	商工振興費
事業の種類別	自治事務(任意)	自治事務(義務)	法定受託事務			
根拠法令等	補助金等の交付手続等に関する規則					
統合の検討可能な 関連・類似事業						
内容と目的	美里町商工会へ助成金を交付することにより、地区内商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与すること。					
現状と結果	商工会を通じて、町内の中小企業の経営安定に努め、また、地域商業の核となる商工会を支援することにより、地元商業者の経営安定を図り、さらには住民の利便性の向上と地域経済の活性化を目指しているが、町内商工業の経営環境は依然として厳しいため、地域経済の発展を図るためにも、今後についても美里町で唯一の総合経済団体である商工会を助成していく必要がある。					
課題と改善	町内の中小企業及び地元商業者の経営安定を図り、地域経済の発展を図るためにも、助成は必要であるが、予算額に占める助成額の比率が高く、また、繰越額も多額であることから「助成額」については、費用対効果を検証し、削減を含めて検討が必要である。					
住民意見						
対象数	会 員 数	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		269	273			

2. 経費(決算額)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費(千円)		15,000	15,000	15,000
財源 内訳	受益者負担	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	15,000	15,000	15,000
備考	美里町商工会育成助成金 平成15年度まで 1,300万円、平成16年度から 1,500万円に増額			

3. 1次評価

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント					
妥当性	(1) 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により事業の必要性や役割は変わっていないか	変わっていない	一部変わった	変わった			
	(2) 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か特定の団体や個人に偏っていないか	妥当である	あまり妥当でない	妥当ではない			
	(3) 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・県など)に任せることができるか	可能でない	一部可能である	可能である			
有効性	(1) 成果の達成度	事業の実施により初期の目的や目標をどの程度達成しているか	達成していない	一部達成している	達成している			
	(2) 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある			
効率性	(1) 行政コストの削減度	経費節減によりサービス水準を低下させずにコストを下げることができるか	できない	検討の余地がある	できる			
	(2) 効率性の向上度	事業の効率性を上げるため他の事業との統合や事務の省力化など見直しの余地があるか	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある			
	(3) 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか	適正化の余地はない	検討の余地がある	適正化の余地がある			
総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2. 改善	3. 充実	4. 縮小	5. 統合	6. 廃止	4
予算反映	1. 現状どおり	2. 増額	3. 減額	4. 廃止				3
評価理由	町内の中小企業及び地元商業者の経営安定を図り、地域経済の発展を図るためにも、助成は必要であるが、運営内容や事業内容を精査する中でコスト削減に努める必要がある。ただし、地域経済の活性化が後退するようなことの無いよう配慮することが必要である。							

4. 行政評価検討プロジェクト意見聴取

1次評価に対する意見	商工会の自立を図るため、1次評価に記載されている理由により、助成額の見直しをすることが望ましい。
------------	--

5. 2次評価

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2. 改善	3. 充実	4. 縮小	5. 統合	6. 廃止	4
予算反映	1. 現状どおり	2. 増額	3. 減額	4. 廃止				3
評価理由	商工会の自立を図るため、実態等を調査した上で、助成金の見直しをする必要がある。							

6. 外部意見聴取

評価全体に対する意見	自主財源の確保に最大限取り組むこととして、1,300万円を目途として補助金額の見直しを図り、今後も減額の方向で見直しを続ける必要がある。
------------	--